

中期経営計画書

策定年月日 2024 年 1 月 22 日

法人名: 八戸臨海鉄道株式会社

法人の設立目的

八戸臨港地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うために設立された。

法人の経営目標

当社としては、安全最優先でお客様より揺るがぬ信頼を確保し、希望を持って働ける会社作りを目指し、全社一丸となって取り組む。

具体的には、鉄道事業部門では、主要輸送品目である紙・パルプは紙製品の需要減少に伴う輸送量の減少傾向が見込まれるが、物流の2024年問題への対応及び物流コスト増による単価見直し等により収入の確保に努める。また、関連事業部門では、青い森鉄道株式会社及び八戸市からの受託業務を確実に遂行するとともに、更なる用地の有効活用及び新規の収入確保に努める。

中期経営計画における基本方針と目標

1. 安全を最優先とする経営

安全最優先の職場風土を築くため、社員一人ひとりが、安全の理念と目標を共有し、事故の怖さ・安全の大切さを知り、安全のために自ら進んでルールを理解して守る取組を行う。

2. 収入の確保

運輸収入の確保に向け、主要顧客の動向の把握に努めるとともに、発送・到着コンテナの新規開拓及び増送に向けた営業を積極的に行う。また、付帯収入拡大に向けた用地等の有効活用及び新たな収入確保に努める。

3. 経営基盤の強化

人材の育成、コンプライアンス教育の充実、継続的なリスクマネジメント活動、鉄道施設の整備、地域に愛され続ける企業づくりを行う。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

①収入の確保

【取組内容など】

付帯収入を拡大するため、未利用地の新規貸付を行う。(単位:千円)

【指標(目標値)】 : 2,900千円の増収
旧本社跡地等の貸付

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1,200	2,900	2,900	2,900	2,900
実績値	1,680				
進捗率	140.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

旧本社跡地の貸付は、不動産会社を仲介に入れたことにより交渉等がスムーズに運び早期収入に結びつけることができました。

2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

不動産会社を仲介に入れ、早期収入を実現して目標値を達成できた点を評価する。引き続き未利用地を有効活用し、収益に繋げることを期待する。

②

【取組内容など】

【指標(目標値)】 :

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値					
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

③

【取組内容など】

【指標(目標値)】 :

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値					
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB(市OB含む)	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	民間からの役員	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	プロパー職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計①	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
常勤職員	県派遣職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの職員	6 8	2 2	2 2	0 0	0 0
	プロパー職員	36 36	40 40	40 40	42 42	42 42
	小計②	42 44	42 42	42 42	42 42	42 42
非常勤役員	県・市町村関係	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	民間からの役員	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
	小計③	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
非常勤職員	県職員OB	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計④	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
合計(①～⑤)		54 56	54 0	54 0	54 0	54 0

計画の基本的考え方

現行体制の維持を基本とし、退職に伴う欠員補充等を適時に行う。

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
2024年度は採用難のなか出向者受入により一時的な増となりました。2025年度も採用難の状況は変わらず厳しい状況ではありますが欠員補充を適時に行ってまいります。	人材確保については、採用難により今後も厳しい状況が続くことが考えられるが、計画的な人材確保に取り組んでもらいたい。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
収入	営業収益	370,000 372,246	377,000	377,000	377,000	377,000
	営業外収益	600 4,311	4,600	600	600	600
	特別利益	60,000 36,446	0	60,000	0	0
	計	430,600 413,003	381,600 0	437,600 0	377,600 0	377,600 0
支出	人件費	193,800 199,376	195,000	197,000	199,000	201,000
	減価償却費	18,525 19,090	18,000	17,500	17,000	16,500
	業務費	197,023 141,600	160,000	207,500	150,500	147,500
	諸税	4,852 4,541	4,800	4,750	4,700	7,650
	営業外費用					
	特別損失	35,987				
	計	414,200 400,594	377,800 0	426,750 0	371,200 0	372,650 0
税引前当期利益		16,400 12,409	3,800 0	10,850 0	6,400 0	4,950 0
法人税等		610 322	3,100	610	4,700	4,550
税引後当期利益		15,790 12,087	700 0	10,240 0	1,700 0	400 0

計画の基本的考え方
機関車の全般検査(24年度・26年度)・重要部検査(25年度)があるが黒字経営を維持する。

計画との乖離状況	税引前当期利益	24.34 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	税引後当期利益	23.45 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
鉄道事業部門では自然災害等の影響があったものの概ね順調な運行を行う事ができ、収入は4月に実施した運賃改定の効果もあり増加しました。関連事業部門では青い森鉄道からの清掃・誘導業務等は順調に推移しましたが、施設保守委託料等が減少しました。一方、費用面においては人件費が増加し、その結果、減収減益となりました。 引き続き安全を最優先にお客様のニーズに応えるサービス並びに安定した輸送品質提供するとともに、鉄道へのシフトを提案し増	主要な輸送品目である紙類の需要減少や燃料価格、人件費の高騰といった動向も踏まえ、引き続き顧客ニーズを捉えた更なるサービス水準の向上と併せて、未利用地の有効活用、機関車運転体験会や鉄道グッズ販売といった新たな収入確保の取組、契約の見直し等による経費削減等により、更なる収支改善に努めてもらいたい。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
前年度借入残高	0 0	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	0 0	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	0 0	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

計画の基本的考え方	
無借金経営を維持する。	

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
2015(平成27)年度の全額返済を最後に借入金はありません。今後も借入金に頼らない財務運営とします。	引き続き、借入金に頼らない財務運営に努めてもらいたい。

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	安全確保を最優先とし、様々な方策における収入確保や将来を見据えた人材育成に取り組むとする方針は、事業継続の根幹に関わる重要な事柄であることから、会社がこの方針に沿って最大限の経営努力を図っていくことができるよう、所管課として、引き続き必要な協力や助言を行っていく。
目標設定について	持続的な経営基盤の確立に向け、社会経済動向や燃料価格高騰等の環境変化に十分留意しつつ、引き続き、収益確保に向けた取組を求める。
定数管理について	鉄道事業は高い専門性や高度な技術が必要であることから、必要な技術継承が確実に行われるよう、計画的な人員確保と人材育成、また、社内での適切な人員配置を求める。 また、引き続き、JR貨物等をはじめとする関係者と緊密に連携し、出向社員等に係る人件費等の適正化を図るよう求める。
収支計画等について	社会経済情勢等を踏まえつつ、適宜、収益確保と経費削減の状況を確認していくとともに、同社による新たな収益確保策等を含めた収支改善に向けた検討について、所管課として必要な協力をしていく。

所管課の方針

今後の県としての関与について	同社を取り巻く環境変化も踏まえつつ、適宜、収益確保と経費削減の状況を確認していくとともに、今後の事業の方向性等を検討するに当たっては、県として必要な助言や協力をしていく。
----------------	---

●●年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	引き続き、貨物運輸収入の確保と経費の削減に努めていただきたい。 保有している資産の有効活用や受託事業など、貨物運輸収入以外の収入確保の取組についても、さらに積極的に対応いただきたい。
---------	--